

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		対象業務			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
61.9%	0.0%	○	○	○	○
全国(市区町村分)		実施率			
31.3%	3.5%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		58.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	8	38.1%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託にて対応しているため。	0		58.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理を導入することにより、現状直営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	1	未導入の施設は、今後の導入について研究中のため。	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	埼玉県住宅供給公社が管理代行を行っているため	0		25.4%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特段問題がないため。	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	12.2%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、制約も多く指定管理制度にそぐわないため。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	32.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	今後の導入について研究中のため。	1	今後の導入について研究中のため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	16	66.7%	未導入の施設については、導入を検討中である。	8	現時点で指定管理を導入するかは検討中であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	41.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成29年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

作成中

作成中		→	作成完了予定時期	
-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%